

神奈川私学保連 NEWS

神奈川県私立中学校・高等学校 振興大会

●平成30年10月15日 午後14時～15時40分
パシフィコ横浜 会議センターメインホール

「神奈川県私学振興大会」を開催しました。
当日は、県知事の黒岩祐治様をはじめ、多くのご来賓の皆様をお迎えし、国会議員22名、県会議員10名に出席していただきました。
また、82校の全加盟校から理事長・校長・教職員及び保護者等972名が出席し、出席者の合計は1,060名となりました。

主催者代表あいさつ

一般財団法人 神奈川県私立中学校高等学校協会

理事長 工藤 誠一

(聖光学院中学校・高等学校 理事長・校長)



本日は神奈川私学にお子様をかわせている保護者の皆様にこのように多くお集まりいただき、誠にありがとうございます。また黒岩祐治神奈川県知事におかれましては、公務ご多忙を極められる中ご臨席賜わり誠にありがとうございます。そして国会からは直接議員として参議院議員佐々木さやか先生、島村大先生のお二人がご出席されております。また、神奈川県私立学校審議会会長であります牧島先生をはじめ、多くの県会議員の皆様、そして県の担当部局の皆様にもお越しいただいております。そうした中で神奈川県私立中学校・高等学校振興大会を実施する運びとなりました。

神奈川は近代私学の発祥の地という輝かしい伝統をもっております。加盟82校が各校の建学の精神に基づいた教育方針を掲げ、特色ある教育を実施しております。その結果、次代を担う個性豊かな若人を数多く輩出し、本県はもとよりわが国の、そして国際社会の発展に貢献してまいりました。こうした実績から県民の皆様は私学に寄せられる期待と評価は、極めて高く、現在では県下高校生の1/3以上が私学に学んでおります。私どもは皆様の期待と多様

化する社会の変化に対応するため、努力を重ねているところであります。そして更なる県民の皆様への付託に応え、充実した教育を行うために、その基盤となる経営の安定は欠くことのできないことでもあります。

平成30年度は黒岩知事のご英断により、年収590万円未満の世帯の実質授業料無償化が実現されました。これも本日もお集まりいただきありがとうございます。保護者の皆様の熱い思いが知事を動かしたものと確信しております。経済的な理由で生徒が私学への進学を断念することがあつてよいのでしょうか。生徒一人ひとりがその意志と能力に応じて自らにとって最もふさわしい教育を受けることが保証されるべきであると確信しております。本年度はその目標達成に大きく前進し、学費補助の充実がなされたと思っております。振興大会を開催し、成果が知事のもとに届いた結果であると思っております。

一方経常費補助については、毎年増額をさせていただいておりますが、まだまだお願いしたい点がございます。これは私たちが神奈川私学の悲願でもあります。国から私学の助成金として、地方交付税として財源措置されている予算額は、是非とも神奈川私学の子どもたちの教育に使っていただきたいとお願いをしています。平成30年度の国の私学助成、財政措置額は高校生一人当たり332,000円、中学生は324,000円です。本県は生徒一人当たり高校生315,000円、中学生は229,000円です。一人当たり高校生

で1万7千円、中学生に至っては9万5千円も、国の財政措置額より低い状態です。中高ともに国の財政措置額を下回っているのが現状であります。そしてこれだけで驚かないでいただきたいのですが、多摩川を渡った隣の東京都は高校生一人当たりの補助額は397,000円、中学生一人当たりは362,000円です。神奈川県と東京都の差は高校生8万2千円、中学生13万3千円です。これを私の学校に当てはめてみますと中・高それぞれ675名、合わせて1,350名在校生がいます。高校で5535万円、中学校では9千万円、合計1億4535万円です。これだけ東京と神奈川の差があります。財政構造が異なりますのでそのままとは申しませんが、せめて国から私学助成として計上されている財政措置額を獲得したいというのが神奈川私学82校共通の悲願であります。ICT教育充実のためには校内LAN、Wi-Fiそして恒常的なメンテナンス、ソフトのバージョンアップなどが欠かすことなく必要で、そうした費用は年々増加しております。こうした教育環境整備のためにも経常費補助の増額が求められることとなります。

また、現在私立中学に通う生徒のための学費の支援制度がやっと始まって参りました。中学校は義務教育なのだから私学に通わせるのは保護者の自由な判断ということ、長らく看過されておりました。一方で最近では公立学校として中等教育学校や中高一貫校が設立されております。横浜市立の

中高一貫校などは生徒一人当たりにしたら巨額な市税が使われております。こうした事実を垣間見ると義務教育であるから私立中学の生徒への学費の軽減などの措置を講ずる必要はないという従来までのあり方を、見直していただく時期が到来したと思っております。

世界人権宣言26条3項には「親は子に与える教育の種類を選択する優先的権利を有する」と謳われております。教育の種類とはまさに公立・私立の種類を含んでいるのであります。民主的な国家には必ず私学があります。独裁制のもとでは私学は存在しません。私学はいかなる時代も変わることなく国民の要請に応え、個性豊かで将来を担う有為な若人を育成することに努めて参りました。私たちは近代私学の発祥の地としての神奈川私学の歴史と伝統を誇りとし先人から引き継いだ教育の先駆者としての役割と責務を改めてここに強く決意する次第です。本大会を機に私学の置かれた厳しい実情に鑑み、ご理解いただくことで私学振興助成法の精神を十分に反映した私学振興策の着実なる実施を要望したいと思います。また、将来性豊かな子どもたちの夢を実現するための神奈川私学としての責務とそのための努力を、県民の皆様にお約束するとともに、早く温かい春の芽吹きが神奈川県私学中等高等学校に訪れることを期待し本日の振興大会を開催いたします。

春の芽吹きと言えば来春は統一地方選挙の年でもあります。黒岩知事あるいは壇上にお並びの県会の先生方、そして参議院の先生方も選挙の年となります。会場の皆様は併せて訴えたいことがございます。ご多忙の中かけつけてくださっている先生方は私たちの応援団であります。黒岩知事、佐々木参議院議員、島村参議院議員をはじめとして県会の皆様方も神奈川私学の応援団として、今日ここにお集まりになっています。この事実を会場の皆様にもしっかりと認識していただきたいと思えます。私たち私学もそして知事をはじめ壇上の先生方ともども、光輝く春を迎えられますよう頑張ってくださいではありませんか。皆様ご静聴有り難うございました。

来賓あいさつ

神奈川県知事 黒岩 祐治



平成三十年度神奈川県私立中学校高等学校振興大会が盛大に開催されました。誠にめでたくございます。私自身も私立中学校・高校の出身で、私学のそれぞれの建学の精神に基づく教育がいかに素晴らしいか、骨の髄まで感じ取っております。私学が神奈川県の中でどんどん振興することを心から応援する立場の人間であります。

ここに来るたびに、「もっと財政的支援をしろ」と訴えかけられます。私の気持ちの中にそれがずっと重くのしかかっておりました。何とかお応えできないか必死の思いで国に先駆けて、今年度予算で年収約590万未満の世帯を対象とした授業料の実質無償化を実施したところであります。

県では私立学校の振興を図るために学校運営の経常的経費に対する補助や、保護者の皆様の学費負担軽減を図るための支援を行っております。

経常費補助につきましては教育条件の維持向上、就学上の経済的負担の軽減及び学校運営の健全性の向上を図るために、今後各校の特色ある取組に対する補助の充実などに努めていきたいと考えています。

また学費補助につきましても、すべての子どもたちが経済状況にかかわらず、進学先を選択できるよつ、引き続き充実に努め、学費負担の公私間格差の是正を図っていききたいと考えています。

しかし、県の財政状況はたいへん厳しく、来年度予算では600億円の財源不足でございます。今また経常費の更なる増額のご要望もいただきました。これをしっかりと重く受け止めて帰って参りますが、そう簡単に「はいわかりました」と言える状況でないというところは、ご理解いただきたいと思います。東京都と比べられるのは一番辛いところでありまして。東京一極集中、これは日本全体の大きな課題となっております。財政の規模が全然違います。今、全国都道府県の中で黒字なのは東京都だけ、あとの全道府県は赤字財政であります。これは税制上の構造的な問題で、国に対してその是正を一生懸命呼びかけていますけれども、簡単に実現するわけではありません。そういうことをご理解いただいた上で我々も皆様と同じで、必死にこの重い宿題を背負っていきたくと考えているところでございます。神奈川の私学の振興の大応援団としてわれわれも頑張っています。

神奈川県私立学校審議会会長 牧島 功



私が話すときに知事が初めて居ていただいていた大変嬉しく思っています。今、様々なお話がありました。工藤先生からは神奈川県の実態、学校の負担、ご父母の悩みのお話もありました。知事から学校に通いやすい環境づくりについての言及、そして東京都との比較のお話もありました。日本の首都である東京一極集中のもとで、神奈川県は隣県としてその影響を大きく受けていることも事実です。しかし歴史を紐解いて考えてみますと、東京も神奈川も同じ悩みを直面しておりました。これは人口急増であります。今高校に通いたいと思う子どもたち、県では約7万人であります。最盛期は14万人、ほぼ倍いたわけですね。そのことは東京も一緒だったわけですね。しかしその時にとった方法の違いが、今日の私学の問題の原点のような気がしています。東京都は人口急増の時に、むやみに都立高校をつくることは避け、積極的に私学に助成をし必要の枠を広げてきました。急増する子どもたちの受け皿として私学を中心に対応してきました。これが東京であります。神奈川県は「100校計画」という大きな無駄な旗を掲げながら、普通高校100校を建設し今その重荷にあえいで、第一次二次三次と高校の編成を変えてきていますが、このときのつげが重くのしかかって、神奈川私学の対応に大きな遅れが出たということも事実であります。システムの違いや組織の違いはあったとしても、それを乗り越えるのが人間の知恵であります。こうしたことをしっかりと胸にしまいこみ次の世代に失望や不安を与えることのないよう頑張っていかなければならないと思っております。

工藤先生共々各先生方とは私学の振興に対して約3年間一緒に活動して参りました。私学関係者とのふれあいの機会も大きくなりました。その中で神奈川県を除く各私学関係者から聞く言葉がいくつかあります。「神奈川はさすがに私学発祥の地ですね」「私学を取り巻く多くの先生方の情熱や学校に対する愛情、子どもたちの将来にわたる夢を語る姿は全国一でしょう」とあるのは「私学の関係者がお集まりになる機会が他のどの都道府県より数が多い。どの府県よりも多くの国会、県会の先生方が集まることは素晴らしい。異口同音に褒めていただきます。しかし、翻ってみて私学助成金は全国最下位、どこにかならないですか。」「こつこつと声もききます。私たちはこつこつ努力しなければならぬと思っております。」

今日の課題は神奈川県私立学校の決意と努力と夢、希望、望みをかなえる会です。加えて我々国会議員、県会議員が皆様方の願いをしっかりと受け止めて覚悟の大会にしたいと思います。多くのお集まりいただいた皆さんに、重ねてお礼申し上げてまいります。本日はありがとうございました。

国会議員・県議会議員出席者(本人または代理)

(1) 国会議員(衆議院) 16名

氏名	会派	選挙区	備考
松本 純	自由民主党	横浜市中区・磯子区・金沢区	代理
菅 義偉	自由民主党	横浜西区・南区・港南区	代理
小此木 八郎	自由民主党	横浜市鶴見区・神奈川区	代理
山本 朋広	自由民主党	横浜市栄区・鎌倉区・三浦郡	代理
坂井 学	自由民主党	横浜市戸塚区・泉区・瀬谷区	代理
鈴木 馨祐	自由民主党	横浜市港北区・都筑区	代理
三谷 英弘	自由民主党	横浜市緑区・青葉区・都筑区	代理
中山 展宏	自由民主党	川崎市多摩区・宮前区・麻生区	代理
田中 和徳	自由民主党	川崎市川崎区・幸区・中原区	代理
小泉 進次郎	自由民主党	横須賀市・三浦市	代理
星野 剛士	自由民主党	藤沢市・高座郡	代理
甘利 明	自由民主党	大和市・海老名市・座間市・綾瀬市	代理
義家 弘介	自由民主党	相模原市緑区・厚木市・伊原市・開成郡	代理
篠原 豪	立憲民主党	横浜市中区・磯子区・金沢区	代理
中谷 一馬	立憲民主党	横浜市港北区・都筑区	代理
笠 浩史	無所属	川崎市多摩区・宮前区・麻生区	代理

(2) 国会議員(参議院) 6名

氏名	会派	選挙区	備考
中西 健治	自由民主党	神奈川選挙区	本人
島村 大	自由民主党	神奈川選挙区	本人
三原じゅん子	自由民主党	神奈川選挙区	代理
佐々木 さやか	公明党	神奈川選挙区	本人
三浦のぶひろ	公明党	神奈川選挙区	代理
牧山 ひろえ	立憲民主党	神奈川選挙区	代理

(3) 県議会議員 11名

氏名	会派	選挙区
国吉 一夫	自由民主党	横浜市金沢区
田中徳 一郎	自由民主党	川崎市幸区
小川くに子	自由民主党	川崎市高津区
持田 文男	自由民主党	川崎市宮前区
牧島 功	自由民主党 〔私立学校審議会会長〕	横須賀市
森 正明	自由民主党	平塚市
瀬戸 良雄	自由民主党	南足柄市
藤井 深介	公明党	横浜市神奈川区
齋藤 健夫	かながわ国民民主党 無所属クラブ	藤沢市
石川ひろのり	国民民主党	川崎市麻生区
杉山 信雄	無所属	川崎市川崎区

※敬称略



私立中学校・高等学校振興大会決議 保護者の願い

神奈川県私学保護者会連合会

代表 赤松 育子

(鎌倉学園PTA顧問)



本日は、神奈川県知事黒岩祐治様をはじめ、国会並びに神奈川県議会の議員の皆様には、お忙しい中をご臨席賜りまして、誠にありがとうございます。日頃から、私どもの子どもたちが学ぶ私立学校教育の振興発展にお力添えをいただき、心から感謝申し上げます。

さて、現在、私立学校とご一緒に学ぶ子どもたちを取り巻く環境は、さまざま課題を抱えております。そうした中で私どもが私立学校の保護者として切に望みますことは、何よりも「子どもたちが安心して学ぶことができる、充実した教育環境の整備」でございます。

もとより、わが国の将来や神奈川県の郷土発展のために、子どもたち一人ひとりが立派に成長し、社会の役割を担えるよう育てること、私ども保護者の責任でございます。一方、私立学校の保護者として何よりも第一に望みますことは、子どもたちのそれぞれが自分の能力や希望に応じて、自ら選択した学校で充実した教育が受けられることでございます。

私ども保護者は、様々な学校の選択肢の中から、私学の独自の教育方針に賛同し、子どもに良かれと考へ、私学に学ばせております。しかし、経済的にゆとりのある家庭ばかりではございません。是非とも家庭の経済状況により自由な学校選択が妨げられることのないよう、私立学校保護者への更なる学費負担の軽減、ならびに就学支援金の拡充をお願いしたいと思います。

そして同時に、これまで以上に良い教育が受けられるために、私学への経常費助成の増額を望んでおります。私立学校に学ぶ子どもたちの教育環境を整備するためには、何よりも経常費補助が増額されることが必要不可欠なことと考えております。よろしくお願いたします。

本日、私立学校関係者並びに私ども保護者は、私立学校に学ぶ子どもたちの教育環境の一層の改善・充実と私立学校保護者の学費負担軽減のために、次の三点について決議し、ここにその速やかな実現を望みます。ご臨席の議員の皆様方におかれましては、何とぞご指導とお力添えをよろしくお願ひ申し上げます。

- 一 私立中学校・高等学校の経常費補助に対する補助率2分の1の継続と、補助単価の充実、増額
- 一 保護者負担教育費の公立と私立学校間の格差是正と負担の軽減
- 一 私立高等学校等の全施設の耐震化に向けた国公立学校と同等の財政支援の拡充と実施

訃報

佐藤会長ご逝去のお知らせ



神奈川県私学保護者会連合会会長の佐藤昭氏が2月14日(木)22時、ご逝去されました。謹んでお悔やみ申し上げるとともに、長年にわたって保護者会連合会にご尽力いただいたことに感謝申し上げます。

佐藤会長の保護者会連合会に対する思いを役員一同引き継ぎ、総会までは副会長3名が保護者会連合会の運営に努めて参ります。保護者会連合会加盟校の皆様には、引き続き保護者会連合会に対するご理解、ご協力をお願い申し上げます。

◆佐藤昭氏の私学保護者会連合会等の経歴◆

- 平成7年〜平成9年 ○神奈川県私学保護者会連合会理事
- 平成10年〜平成26年 ○神奈川県私学保護者会連合会副会長
- 平成27年〜平成30年 ○神奈川県私学保護者会連合会会長
- 平成29年 ○関東地区私学保護者会連絡協議会副会長
- 平成30年 ○日本私立小学校中学校高等学校保護者会連合会副会長
- 関東地区私学保護者会連絡協議会会長

平成31年度 私学助成の概要

私学助成につきましては、県の教育における私立学校の果たしている役割や県内百六万人の児童・生徒等の約二十四％に当たる約二十六万人が在学していることを踏まえ、

- ①教育条件の維持向上
 - ②児童生徒の修学上の経済的負担の軽減
 - ③学校運営の健全性の向上
- の三つを柱に様々な助成を従来から行っています。平成三十一年度の概要は次のとおりです。

一 当初予算編成方針

来年度当初予算は、4月に知事選挙があるため骨格予算として編成されていますが、そのような中でも、持続的な神奈川県に向けてSDGsの理念に沿った「子ども・子育てへの支援」、「末病改善による健康長寿の取組み」など、県民生活に密着した取組みを着実に推進し、また、いよいよ今年に開催されるラグビーワールドカップ2019や、来年に迫った東京2020オリンピック・パラリンピック大会に向けた観光客誘致の取組みの強化、セレクト神奈川100による企業誘致の着実な推進などにより、神奈川県から経済のエンジンを回していくというメッセージを明確に打ち出したものとなっています。

二 一般会計

本県の平成三十一年度一般会計当初予算は、一兆八千二百九十九億円で、前年度に比べ、二十九億七千六百万円、〇・二％の減となっています。

三 私学振興費

私学振興費につきましては、総額約六百二十億三千九百万円で、前年度に比べ約二十九億四千二百百万円の増となっています。

この大きな要因は、今年十月から、少子化対策として消費税率引き上げによる財源を活用して幼稚園・保育所等の利用料が無償化されますが、このうち、子ども・子育て新制度対象外の幼稚園（私学助成園）に通う無償化費用の四分の一を県が負担することになったためです。

（一）経常費補助

私立学校の経常的な経費に対する助成は、標準的運営費方式と補助率を維持しており、四百二十三億八千九百四十一万七千円で、前年度に比べ、二千三百四十四万四千円、〇・一％の増となっています。

校種別では、**高等学校**は、二百八億四千四十四万三千円で、前年度に比べ、三・一％の増となっています。

中等教育学校は、五億九千九百八十五万五千円で、前年度に比べ、七・三％の増となっています。

中学校は、億七千万五千四百五十四億二千五百九十九万四千円で、前年度に比べ、〇・九％の増となっています。

小学校は、五十四億七千八百九十九万五千円で、前年度に比べ、一・〇％の増となっています。

（二）高等学校等就学支援事業・生徒学費補助・奨学給付金

家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込めるよう、高等学校等就学支援金及び生徒学費補助により、家庭の教育費負担の軽減を図る事業で、予算額は、就学支援金と学費補助を合わせて、百十億四千五百六十七万七千円で、前年度に比べ、三・四％の増となっています。

就学支援金においては、引き続き必要額を計上しました。

学費補助においては、平成30年度に、国の就学支援金制度の見直しに先駆けて、県の学費補助金を充実し、年収約五百九十九万円未満世帯について、県の平均授業料四十三万二千円までの授業料実質無償化を実現したところですが、今年度は、県の平均授業料の上昇を踏まえ、学費補助の単価を一万二千円増額して、引き続き年収約五百九十九万円未満までの世帯について授業料実質無償化を実施します。

また、奨学給付金について、住民税所得割非課税世帯の補助単価を増額しています。

（三）小中学校等就学支援事業補助金

私立小中学校等に通う児童・生徒が安心して教育を受けられるよう、私立小中学生等のいる年収四百万円未満の世帯に対して授業料の支援を行うもので、予算額は、一千五百四十万五千円となっています。

（四）被災児童生徒就学支援補助金

東日本大震災や熊本地震により被災した幼児児童生徒の授業料等の減免措置を行った私立学校の設置者に対して補助するもので、予算額は、三千五百四十五万三千円となっています。

（五）生徒学費緊急支援補助金

保護者の失職や倒産等により、家計が急変した

児童・生徒の学費負担の影響を軽減するため、授業料を軽減した私立高等学校等に補助するもので、予算額は、千三十万三千円となっています。

（六）私立学校教職員退職金制度補助金

私立学校教職員に対する退職手当金の給付財源の一部を補助し、教職員の福利厚生への支援を図るもので、予算額は、九億四千三百三十六万六千円となっています。

（七）私学団体助成費

私学保護者会連合会をはじめ私学団体が行っている教職員の資質向上やいじめ・暴力行為防止研修等に対し補助するもので、予算額は、六百四十万円となっています。

（八）公立学校協議事業費

公立、私立の枠組みにとらわれず、公教育を担う公私の高等学校が協力を深め、それぞれの特色を生かしながら、共に向上できるよう神奈川の高校展開催事業及び公私教員研修事業等を実施するもので、予算額は、百二十一万三千円となっています。

（九）仕事のまなび場事業費

専門学校における職業教育に関連した体験学習プログラムを活用し、高校生等の就労観の育成と職業意識の向上を図る事業として実施するもので、予算額は、二百万円となっています。

（一〇）私立学校グローバル教育推進補助事業

今年度からの新規事業です。メリーランド州立大学との連携事業として、語学研修派遣事業及びインターシップ受入れ事業を行う学校に対して、一定額を補助するもので予算額は、五百二十万円で、五百二十万円となっています。

（一一）私立学校施設耐震診断調査費補助

児童生徒等の安全確保と災害時の近隣住民の避難施設としての公共性を考慮して、耐震診断調査の促進を図られるよう学校施設の耐震診断調査費の一部に対し補助するもので、予算額は、五百九十三万六千円となっています。

（一二）日本私立学校振興・共済事業団補助金

私立学校教職員の福利厚生への支援を図るため、私学共済の長期給付事業の一部に対し補助するもので、予算額は、六億四千四百四十五万六千円となっています。

以上が平成三十一年度当初予算の主な内容です。今後とも、皆様の私学行政に対するご理解とご協力をよろしくお願いします。

平成31年度当初予算私学振興費の概要

私学振興課

事業名等	平成30年度	平成29年度	比較増減	前年度比	摘要																												
	当初予算額	当初予算額																															
[]は内数	千円	千円	千円	%																													
1 経常費補助	43,389,417	43,366,413	23,004	100.1	教育条件の維持向上、修学上の経済的負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図るため、私立学校の経常的な経費や特色ある教育への取組みに対して補助する。																												
(1) 高等学校 [教育改革推進費]	20,840,143 [207,930]	20,210,008 [178,610]	630,135 [29,320]	103.1																													
(2) 中等教育学校 [教育改革推進費]	599,851 [11,240]	559,091 [7,980]	40,760 [3,260]	107.3																													
(3) 中学校 [教育改革推進費]	5,478,195 [107,200]	5,421,594 [93,320]	56,601 [13,880]	101.0	[教育改革推進費] ○補助対象校数・補助単価の増																												
(4) 小学校 [教育改革推進費]	2,388,380 [53,320]	2,329,867 [41,200]	58,513 [12,120]	102.5	[幼稚園] ○補助対象園数の減園 397 ← 440 園 (43 園減) 新制度移行△43 園																												
(5) 特別支援学校	530,779	521,089	9,690	101.9	[預かり保育] ○補助対象園数の減園 287 ← 319 園 (32 園減)																												
(6) 幼稚園 [預かり保育推進費] [地域開放推進費]	12,165,235 [413,445] [166,200]	13,002,357 [477,225] [169,200]	△837,122 [△63,780] [△3,000]	93.6	○補助対象園数の減園 260 ← 267 園 (7 園減)																												
(7) 専修・各種学校 [高等課程] [専門課程] [一般課程・各種学校]	1,386,834 [234,847] [1,151,841] [146]	1,322,407 [213,489] [1,108,775] [143]	64,427 [21,358] [43,066] [3]	104.9																													
2 私立幼稚園特別支援教育費補助	1,920,016	1,922,368	△2,352	99.9	障害のある幼児とともに学び、ともに育つ保育を推進するため、障害のある幼児を受け入れる幼稚園に対して補助する。 ○補助対象園数増 2,600 ← 2,575 人 (25 人増)																												
3 高等学校等就学支援事業費	6,374,151	6,379,930	△5,779	99.9	家庭の状況にかかわらず、すべての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込めるよう、高等学校等就学支援金及び生徒学費補助により、家庭の教育費負担の軽減を図る。 ○平均授業料を踏まえ、生活保護世帯から年収約 590 万円未満世帯の補助単価を増額【実質無償化】国に先駆けて引き続き実施																												
4 私立高等学校等生徒学費補助	4,671,456	4,516,264	155,192	103.4	(学費補助金の制度変更) ・授業料																												
(1) 高等学校等	4,509,322	4,361,700	147,622	103.4																													
(2) 専修学校高等課程	162,134	154,564	7,570	104.9																													
					(単位:円)																												
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>支援額合計</th> <th>就学支援</th> <th>学費補助</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活保護世帯</td> <td>444,000</td> <td>297,000</td> <td>147,000</td> </tr> <tr> <td>市町村民税所得割非課税世帯(年収250万円未満世帯)</td> <td>444,000</td> <td>297,000</td> <td>147,000</td> </tr> <tr> <td>年収約250万円以上 年収350万円未満世帯</td> <td>444,000</td> <td>237,600</td> <td>206,400</td> </tr> <tr> <td>年収約350万円以上 年収590万円未満世帯</td> <td>444,000</td> <td>178,200</td> <td>265,800</td> </tr> <tr> <td>年収約590万円以上 年収750万円未満世帯</td> <td>193,200</td> <td>118,800</td> <td>74,400</td> </tr> <tr> <td>年収約750万円以上 年収910万円未満世帯</td> <td>118,800</td> <td>118,800</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	支援額合計	就学支援	学費補助	生活保護世帯	444,000	297,000	147,000	市町村民税所得割非課税世帯(年収250万円未満世帯)	444,000	297,000	147,000	年収約250万円以上 年収350万円未満世帯	444,000	237,600	206,400	年収約350万円以上 年収590万円未満世帯	444,000	178,200	265,800	年収約590万円以上 年収750万円未満世帯	193,200	118,800	74,400	年収約750万円以上 年収910万円未満世帯	118,800	118,800	0
区 分	支援額合計	就学支援	学費補助																														
生活保護世帯	444,000	297,000	147,000																														
市町村民税所得割非課税世帯(年収250万円未満世帯)	444,000	297,000	147,000																														
年収約250万円以上 年収350万円未満世帯	444,000	237,600	206,400																														
年収約350万円以上 年収590万円未満世帯	444,000	178,200	265,800																														
年収約590万円以上 年収750万円未満世帯	193,200	118,800	74,400																														
年収約750万円以上 年収910万円未満世帯	118,800	118,800	0																														
					・入学金 100,000円(対象は年収750万円未満世帯)																												
5 外国人学校生徒等支援事業費	165,907	177,837	△11,930	93.3	外国人学校に通う子ども達が安心して学ぶことができるよう、所得に応じて学費負担の軽減を図るために補助する。																												
6 小中学校等就学支援事業補助金	25,400	89,312	△63,912	28.4	私立小中学校等に通う児童・生徒が安心して教育を受けられるよう、私立小中学生等のいる年収約 400 万円未満の世帯に対して授業料の支援を行う。 ○交付実績に基づく減																												
7 被災児童生徒就学支援補助金	35,453	46,796	△11,343	75.8	東日本大震災や熊本地震により被災した幼児児童生徒の授業料等減免措置を行った私立学校の設置者に対して、補助を行う。																												
8 私立学校生徒学費緊急支援補助金	10,303	12,147	△1,844	84.8	保護者の失職や倒産等により、家計が急変した児童・生徒への影響を軽減するため、授業料を軽減した私立高等学校等に対して補助する。																												
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>高等学校等</th> <th>補助額(円)</th> <th>小中学校</th> <th>補助額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活保護相当世帯・年収250万円程度未満世帯</td> <td>297,000</td> <td>生活保護相当世帯</td> <td>168,000</td> </tr> <tr> <td>年収250万円程度以上 年収350万円程度未満世帯</td> <td>237,600</td> <td>住民税所得割非課税</td> <td>149,000</td> </tr> <tr> <td>年収350万円程度以上 年収590万円程度未満世帯</td> <td>178,200</td> <td>一定所得基準額以下</td> <td>90,000</td> </tr> </tbody> </table>	高等学校等	補助額(円)	小中学校	補助額(円)	生活保護相当世帯・年収250万円程度未満世帯	297,000	生活保護相当世帯	168,000	年収250万円程度以上 年収350万円程度未満世帯	237,600	住民税所得割非課税	149,000	年収350万円程度以上 年収590万円程度未満世帯	178,200	一定所得基準額以下	90,000												
高等学校等	補助額(円)	小中学校	補助額(円)																														
生活保護相当世帯・年収250万円程度未満世帯	297,000	生活保護相当世帯	168,000																														
年収250万円程度以上 年収350万円程度未満世帯	237,600	住民税所得割非課税	149,000																														
年収350万円程度以上 年収590万円程度未満世帯	178,200	一定所得基準額以下	90,000																														
9 私立高校生等奨学給付金事業費	505,077	562,878	△57,801	89.7	生活保護世帯、住民税所得割非課税世帯の私立高校生等に対し、授業料以外の教育費負担を軽減するため、奨学給付金を支給する。 ・生活保護世帯 52,600 円 ・住民税非課税世帯 第1子 98,500 円 第2子以降 138,000 円 通信制 38,100 円																												
10 私立専門学校生徒経済支援実証研究事業費	8,816	8,922	△106	98.8	国の「専門学校生への効果的な経済的支援の在り方に関する実証研究事業」への参加を通じて、県内専修学校専門課程に在学する生活保護世帯等の生徒に対し、学費負担の軽減を図るための支援を行う。																												
11 私立幼稚園緊急環境整備費補助	61,461	171,796	△110,335	35.8	幼児教育の質の向上を図るため、遊具等を整備する私立幼稚園及び認定こども園に対して補助する。○事業実績に基づく減																												
					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>負担割合</th> <th>補助上限額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>私立幼稚園</td> <td>国 1 / 3、事業者 2 / 3</td> <td>666 千円</td> </tr> <tr> <td>認定こども園</td> <td>国 1 / 2、事業者 1 / 2</td> <td>1,000 千円</td> </tr> </tbody> </table>		負担割合	補助上限額	私立幼稚園	国 1 / 3、事業者 2 / 3	666 千円	認定こども園	国 1 / 2、事業者 1 / 2	1,000 千円																			
	負担割合	補助上限額																															
私立幼稚園	国 1 / 3、事業者 2 / 3	666 千円																															
認定こども園	国 1 / 2、事業者 1 / 2	1,000 千円																															
12 私立学校教職員退職金制度補助金	941,036	925,516	15,520	101.7	私立学校教職員の福利厚生を支援するため、退職手当金給付財源の一部を補助する。																												
(1) 小・中・高等学校	505,021	506,164	△1,143	99.8	・補助率 県 19/1000																												
(2) 幼稚園	363,497	348,143	15,354	104.4	・補助率 県 14/1000																												
(3) 専修・各種学校	72,518	71,209	1,309	101.8	・補助率 県 19/1000																												
13 私学団体助成費	6,400	6,400	0	100.0	私立中学高等学校協会他4私学団体の教職員の資質向上やいじめ・暴力行為防止研修事業費等及びその他3団体へ補助する。																												
14 公私立学校協調事業費	1,213	1,213	0	100.0	・公私立高等学校による協調事業を実施する。 ・神奈川の高校展事業 1,080千円 ・公私教員研修事業 133千円																												
15 私立幼稚園移行準備費補助	6,576	18,560	△11,984	35.4	子ども・子育て支援新制度の円滑な実施を図るため、認定こども園等への移行にかかる事務負担を軽減するための費用の一部を補助する。○交付実績に基づく減																												
16 私立幼稚園業務改善費補助	26,054	26,249	△195	99.3	優秀な人材の安定的確保、早期退職の防止、教員の資質の向上のため、幼稚園業務の支援システムの導入を推進し、幼稚園の業務負担の軽減するための費用の一部を補助する。																												
17 幼稚園教員復帰支援事業費	1,729	1,729	0	100.0	潜在幼稚園教員の復帰を促進するための現場見学、就職相談会を実施し、幼稚園の人材確保を支援する。																												
18 仕事のまなび場事業費	2,000	2,000	0	100.0	専門学校における職業教育に関連した体験学習プログラムを活用し、高校生等の就労観の育成と職業意識の向上を図る。																												
19 私立学校グローバル教育推進事業費補助	5,200	0	5,200	皆増	グローバル教育を推進するため、メリーランド州立大学と連携して実施する語学派遣研修等を行う私立学校に対して補助する。																												
19 私立幼稚園利用給付費負担金	2,949,885	0	2,949,885	皆増	子ども・子育て支援法改正法(仮称)に基づき、幼児教育無償化の経費として市町村が行う給付費の一部を負担する。																												
20 その他	931,509	860,607	70,902	108.2	<ul style="list-style-type: none"> ・私立学校審議会費 2,586 千円 ・私立学校振興諸費 9,611 千円 ・私立学校教職員等研修費 693 千円 ・認定こども園移行幼稚園 耐震化工事費補助 243,258 千円 ・私立学校施設耐震診断 調査費補助 5,936 千円 ・私立学校振興資金利子 補給費 16,851 千円 ・私立学校国際ハコロシア 認定取得支援事業費 500 千円 ・日本私立学校振興共済 事業団補助金 641,456 千円 ・高等教育無償化自治体事務費 10,619 千円 																												
合 計	62,039,059	59,096,937	2,942,122	105.0																													

研修事業Ⅰ

●平成30年10月31日(水)

江戸東京博物館見学、

『杜の賑い』公演鑑賞研修

「江戸東京博物館見学、『杜の賑い』

公演鑑賞研修」を終えて

神奈川県私学保護者会交流会

代表 石田 隆

平成30年度のバス見学ツアーは、おかげ様で昨年度とは違い天候に恵まれ、大変素晴らしい絶好の見学ツアー日和となりました。集合場所は、通行の諸事情により、これまでの天理ビル前から変更され日新万国橋駐車場でした。

参加者全員が揃うと、保護者会佐藤会長のご挨拶、そして協会事務局の池田次長に見送られ参加者70数名は、墨田区の「江戸東京博物館」に出発いたしました。首都高速はたいした渋滞もなく、10時半前には現地に到着。2班に分かれ自由行動での館内の見学が始まりました。入館したとたん、江戸時代にタイムスリップ。当時の生活様式や文化、住宅内部、模型、絵図、写真など多様な形で楽しめました。中でも参加者の方々と楽しめた場面は、肥後かつぎ体験、皆さん恥ずかしながらも勇気をもって挑戦をしていました。

館内は想像以上に広く、集合写真の撮影も含め実質2時間ほどの時間では全てを見学できませんでしたが、見聞が深まる素晴らしい博物館です。ご来館お薦めいたします。

昼食は、「東武ホテルレバント東京」にてビュッフェ形式でいただき、ここでも皆様と楽しく交流を図ることができました。

昼食後は、東京ドームシティホールで開催されている『杜の賑い』を見学しました。ここでのイベントは、「地域における伝統文化の保護育成、若者達の創作芸術への芸術支援や、地域活性化事業としての色彩を濃くしながら、全国各地で開催されているステージイベント」という説明でしたが、北は青森県ねぶた、徳島県阿波踊り、南の沖縄県エイサーなど各地の代表演目が披露されました。想像以上の大迫力で参加者皆様感動の拍手、日本人であることの誇りと地域文化の底知れぬ奥深さを再認識する素晴らしいステージを体験できました。あつという間のひと時でしたが、今年の研修ツアーも和気藹々と楽しく充実した、大変有意義な一日となり感謝致します。参加いただきました保護者皆様、誠にありがとうございました。

一言・交流会という団体は、自分の子供が、私学の高校を卒業した元保護者で構成されています。役員は神奈川県下の私学にて保護者会の役員経験者、私学連合会の役員経験者で異なる学校の方で16名で構成されております。交流会は、お世話になった私学や子供達のため、また私学補助金がさらに増えるよう中高協会の先生方にご指導を仰ぎ、保護者会と連携させていただき、交流会ならではの政治に働きかけるボランティア活動を行っております。今後において様々な場面でお会いするかと思います。お声掛けやお力添えをいただければ幸いです。

歴史と文化に触れて

神奈川県私学保護者会連合会

理事 庄司 由紀

(横浜富士見ヶ丘学園中等教育学校・中学校・高等学校 P.T.A副会長)

10月最後の日に研修事業の第1回としてバス旅行を行いました。当日は秋らしい爽やかなお天気に恵まれる中『江戸東京博物館見学、杜の賑い公演鑑賞』というコースを体験しました。

最初の訪問地は江戸東京博物館。建物はとても大きく不思議な構造です。アトラクションの入り口のようなエスカレーターに乗り、昔の人々の衣装を眺めながらフロアまで上がる仕様でした。館内に入ると江戸の町並みが出現し、町並みの凄さに一気にタイムスリップしてしましますが当時ならばこれ程いるはずもない外国人観光客の多さにも驚かされます。復元された日本橋をワクワクしながら渡ればその先には江戸から始まり昭和までの町並みや暮らしが、実物大の展示等により再現されていました。更に歴史的资料等知見の深まるものが溢れかえって目にするもの全てが感慨深く、新鮮な体験となりました。昭和世代の私にとって懐かしいものも沢山展示されていて、内部に作られた建物に入る事で体験や写真撮影が出来るため、実際に千両箱を持つ、人力車に乗る、等と所々でポーズをとり大はしゃぎであったという間に見学時間が過ぎてしまいました。元号改正後には「平成ブース」が出来るかな、その頃に子供と来るとまた楽しめるかな、と次回への期待も残しつつ博物館を後にしました。

昼食は楽しみにしていたホテルのビュッフェ！平日の贅沢なランチを思う存分堪能しました。

楽しすぎる昼食の後は東京ドームシティで『杜の賑い』という舞台を鑑賞。全国のお祭りが一同に集結するもので北は青森、南は沖縄までの十団体のお祭りを一気に楽しむことができます。想像以上に音、映像、照明が素晴らしく舞台と客席が近いこともあり迫力ある大音量の祭り囃子に時の経つのも忘れるほどで終わった時には圧巻という気持ちでいっぱいになるほどでした。

日本の歴史を学び、日本の文化を学び、大変貴重な時間を過ごせました。普段、何気なくせわしなく過ごしてしまいがちな毎日ですが、私たちの生活の一部が長い長い歴史を作り出し、未来へと繋がっているんだなあと、しみじみ感じた時間になりました。たし、日本のグローバル化を意識した日でもあり楽しく有意義な一日となりました。



私学振興全国大会に参加して

平成30年11月20日(火)東京メルパルクホール

神奈川私学保護者会連合会

監事 深谷祥子

(藤嶺学園藤沢中学校高等学校 PTA担当役員)

風は冷たいものの、快晴に恵まれた11月20日火曜日に、東京港区芝公園のメルパルクホールで私立小、中学、高等学校の私学振興全国大会が開催されました。

北海道から沖縄にいたる全国から保護者や先生方が約1600名参加し、ホールのなかは、ほぼ空席のない状況でした。

大会壇上には、来賓として国会議員の方々が並び、私学への理解と保護者の思いをお伝えし以下の4点を決議いたしました。

- 一、私立高等学校の経営の健全化、保護者負担の軽減及び教育諸条件や施設設備の整備のため、私立学校振興助成法に基づき、所要の補助金等の大幅な拡充を図ること
- 一、私立高等学校等におけるICT環境の整備を促進するため、所要の補助金等の大幅な拡充を図ること
- 一、私立高等学校等施設耐震化を早期に完了するとともに既存の施設設備の長寿命化・老朽化のため、所要の補助金等の大幅な拡充を図ること

一、公私間における保護者の教育費負担の格差は正のため、私立高等学校等の生徒等に対する就学支援金制度の拡充をはかること

大会は、盛会のうちに終了いたしました。公的助成の数字は上向ってきていますが、公私間格差は、なかなか是正できず、更なる教育環境の充実を求めていく必要を感じました。

子供たちの明るく豊かな未来にむけて、たゆまぬ努力を続けたいと思います。



「平成30年度第2回いじめ・暴力行為問題対策協議会」

平成31年3月11日(月) 神奈川私学会館講堂

副会長 深沼昭彦

(横浜清風高等学校 PTA常任顧問)

今回は県、福祉子どもみらい局子どもみらい部私学振興課及び私学関係団体が主催する「いじめ問題対策研修会」へ出席致しました。開会のご挨拶を私学振興課・教育指導総括の松崎様より賜り私学を取り巻く環境教育現場の状態などお伝え頂きました。県より情報提供を私学振興課教育指導主任山田様よりご説明頂きました。

その説明には、平成29年度の県内私立学校におけるいじめの認知件数は前年度と比べて全体で154件の増加になっています。いじめが増加しているように感じますが数字の上で増えているのは目が行き届いているあかしではないのでしょうか。平成25年いじめ防止対策推進法公布されてから認知件数が横ばいであり多少の増減はあったもののその周知が浸透してきて平成28年から飛躍的に増えています。これは環境を取り巻く、考え方の変化などが要因であると感じております。いじめの発見のきっかけも本人からの訴えが、前年度より4、3ポイント増えています。コミュニケーションが良い形で行われていることと感じました。

情報提供後、発達障害心療クリニック理事長 杉村共英先生による「青少年期の児童・生徒等の心理的特性について」とのご講演を頂きました。

今後私達も保護者も情報共有、研修会を通して現状把握をして家庭で出来ることを行っていくことに刻みましました。



主な行事への出席

- ◆10月27日(土) 正副会長会及び理事会 @グランドヒル市ヶ谷 (佐藤会長)
- ◆10月31日(水) 研修事業Ⅰ「江戸東京博物館見学、「杜の賑い」公演鑑賞研修」(保護者会55名、交流会12名)
- ◆11月7日(水) かながわ健康プラン21推進会議及び神奈川がん克服県民会議 @波止場会館(木村理事)
- ◆11月21日(水) 社会環境健全化推進街頭キャンペーン @川崎駅東口広場(深谷監事)
- ◆11月28日(水) 研修事業Ⅱ「ヒトはおかしな肉食動物」高橋 迪雄氏講演 @私学会館講堂(保護者会134名、交流会8名)
- ◆11月29日(木) かながわ青少年社会環境健全化推進会議第1回企画委員会 @波止場会館(深谷監事)
- ◆12月5日(水) 神奈川県レジ袋削減実行委員会 @神奈川県庁本庁舎(庄司理事)
- ◆12月20日(木) 神奈川県交通安全対策協議会総会 @横浜情報文化センター(稲葉理事)
- ◆1月13日(日) 神奈川県高等学校総合文化祭総会閉会式 @県立青少年センター(佐藤会長)
- ◆1月31日(木) 神奈川県交通安全対策協議会総会 @神奈川県民センター2階ホール(稲葉理事)
- ◆1月31日(木) かながわ青少年社会環境健全化推進会議第2回企画委員会 @波止場会館(深谷監事)
- ◆3月28日(木) かながわ青少年社会環境健全化推進会議 @波止場会館(深谷監事)

これからの行事予定

- ◆5月14日(火) 平成30年度保護者会連合会「会計監査」 @私学会館(浅見・吉成理事、金子・深谷監事)
- ◆5月23日(木) 2019年度「定時総会」 @私学会館
- ◆7月18日(木) ~19日(金) 日本私学保護者会連合会総会 @福岡県
- ◆8月23日(金) 関東地区私学保護者会連合会・代表者会 @栃木県宇都宮市

神奈川県私立中学高等学校案内 ホームページ <http://www.phsk.or.jp> ●内容 学校情報・入試情報・学費補助

■発行者 『神奈川私学保護者会連合会』 〒221-0833 横浜市神奈川区高島台7番地5 神奈川私学会館内 ☎045(321)1901
 ■印刷所 『有限会社 イソノ』 〒235-0016 横浜市磯子区磯子3-10-4 ☎045(753)2549